

三菱UFJ

バランス・イノベーション

(債券重視型) / (株式抑制型) / (株式重視型) / (新興国投資型)

〈愛称: ファーストラップ(ささえ)〉

追加型投信 / 内外 / 資産複合

BALANCE INNOVATION



販売用資料 2021.06

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(上限2.2%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室: 0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター: 0120-64-5005
受付時間: 月~金曜日 / 9:00~17:00 (祝日・12/31~1/3等を除く)

ともに、その先へ。

三菱UFJ バランス・イノベーション (愛称)ファーストラップ(ささえ)のご紹介

当ファンドは、世界の株式や債券へ投資し、投資環境が悪化した局面での基準価額の下落を抑えるため、投資環境等に応じて機動的に各資産の組入比率を調整します。「資産の値下がりがリスクが心配」とお考えのお客さまのニーズにお応えするために開発された投資信託です。

《当ファンドの愛称の由来》

お客さまの資産運用の“初めの一步”として選んでいただける投資信託にしたい、そして資産運用を陰ながら“ささえ”続けたい、との思いから、愛称を「ファーストラップ(ささえ)」としました。

ファンドのポイント



備えます!

ささえる機能(「下方リスク抑制バランス」の運用手法)を活用し、値下がりがリスクに備えます。
⇒くわしくはP3をご覧ください。



選べます!

投資対象や組入比率の異なる4ファンド*をご用意しています。
⇒くわしくはP6をご覧ください。

*本資料内ではファンドの名称について、三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)を債券重視型、三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)を株式抑制型、三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)を株式重視型、三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)を新興国投資型という略称で記載する場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子・配当等収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 **債券重視型** **株式抑制型** **株式重視型**
マザーファンドへの投資を通じて、国内および先進国の株式、債券および短期金融資産に実質的な投資を行います。

新興国投資型

マザーファンドへの投資を通じて、国内、先進国および新興国の株式、債券および短期金融資産に実質的な投資を行います。

2 投資環境等に応じて、機動的に各資産の組入比率を調整します。

- 日次で各資産の組入比率をリバランスします。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社の投資助言・情報提供に基づき、三菱UFJ国際投信株式会社が運用を行います。
投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

3 実質組入外貨建資産のうち債券部分については、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 実質組入外貨建資産のうち債券部分については、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- その他の実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、各ファンドは為替相場の変動による影響を受けます。

為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

4 年1回の決算時に分配金額を決定します。

- 年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

1 備えます! ~ ①運用手法について ~

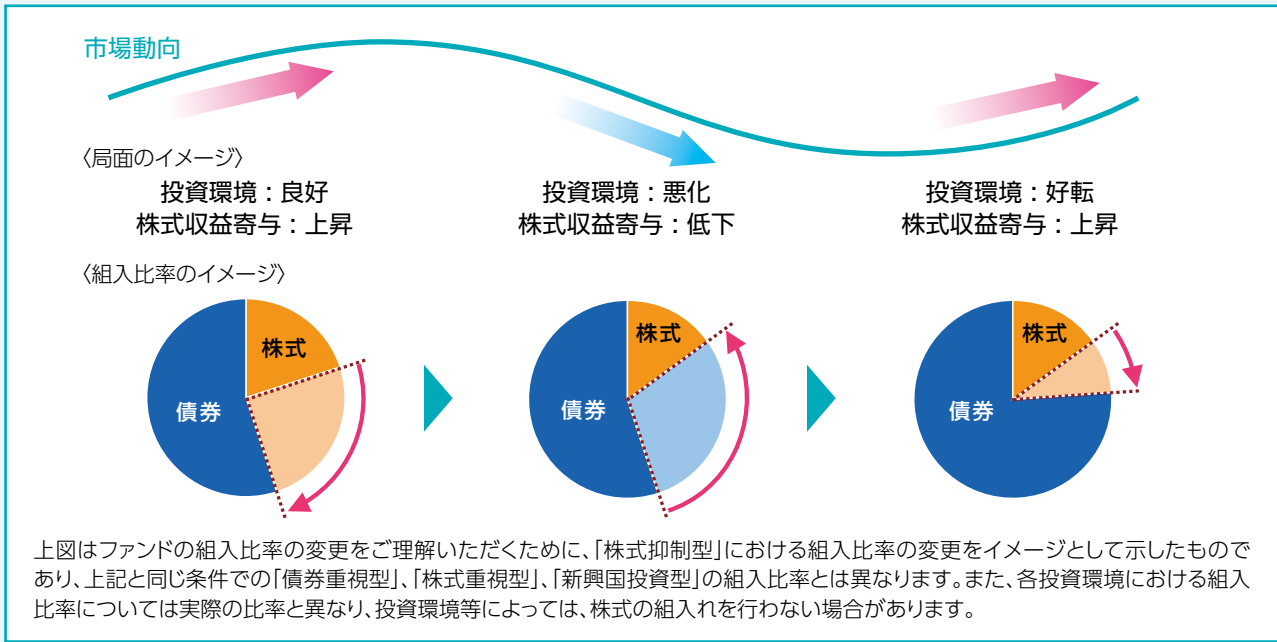
三菱UFJ信託銀行が運用する年金ファンド「下方リスク抑制バランス」の運用手法を活用します。

●「下方リスク抑制バランス」の運用手法とは?

バランスファンドにおいて、投資環境悪化時の値下がりリスク抑制と中期的な収益確保を目的に開発された運用手法です。

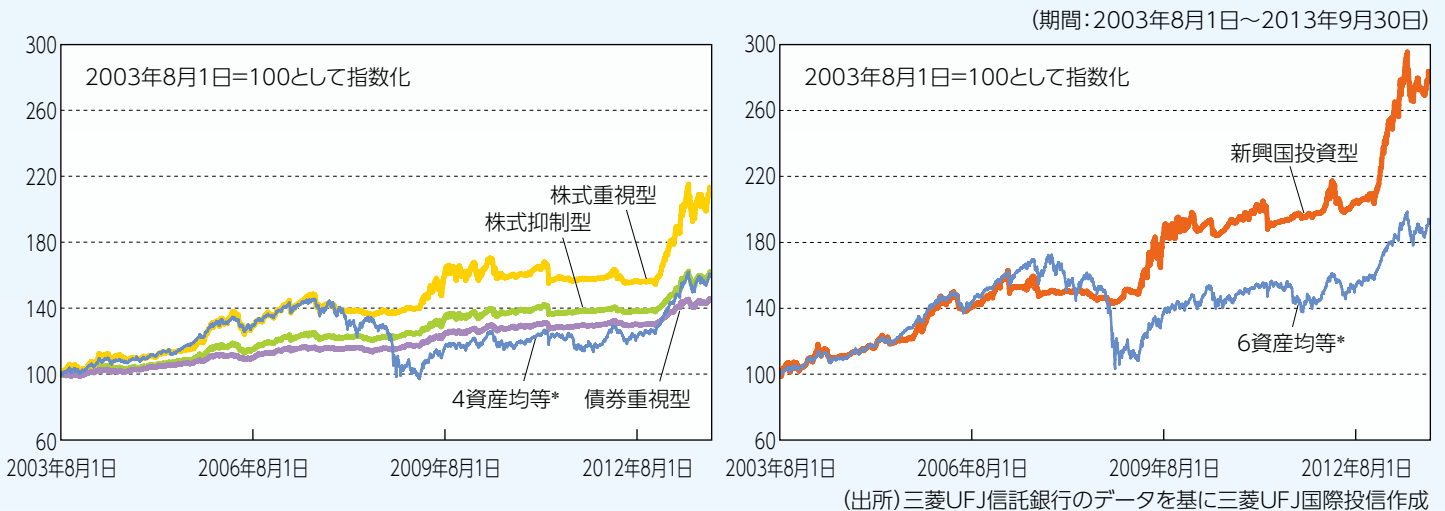
投資環境の変化に応じて、各資産の組入比率を機動的に変更しながら運用を行います。

(ご参考)「株式抑制型」の組入比率変更イメージ



●(ご参考)各ファンドのパフォーマンスシミュレーション

下記は、ファンドの設定時(「債券重視型」は設定日が異なります)の運用プロセスに基づき、「株式抑制型」/「株式重視型」/「新興国投資型」の設定日前月末までのパフォーマンスをシミュレーションしたものであり、将来の相場下落局面においても値下がり抑制できることを保証するものではありません。当シミュレーションは、ご理解を深めていただくための参考としてお示しするものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。



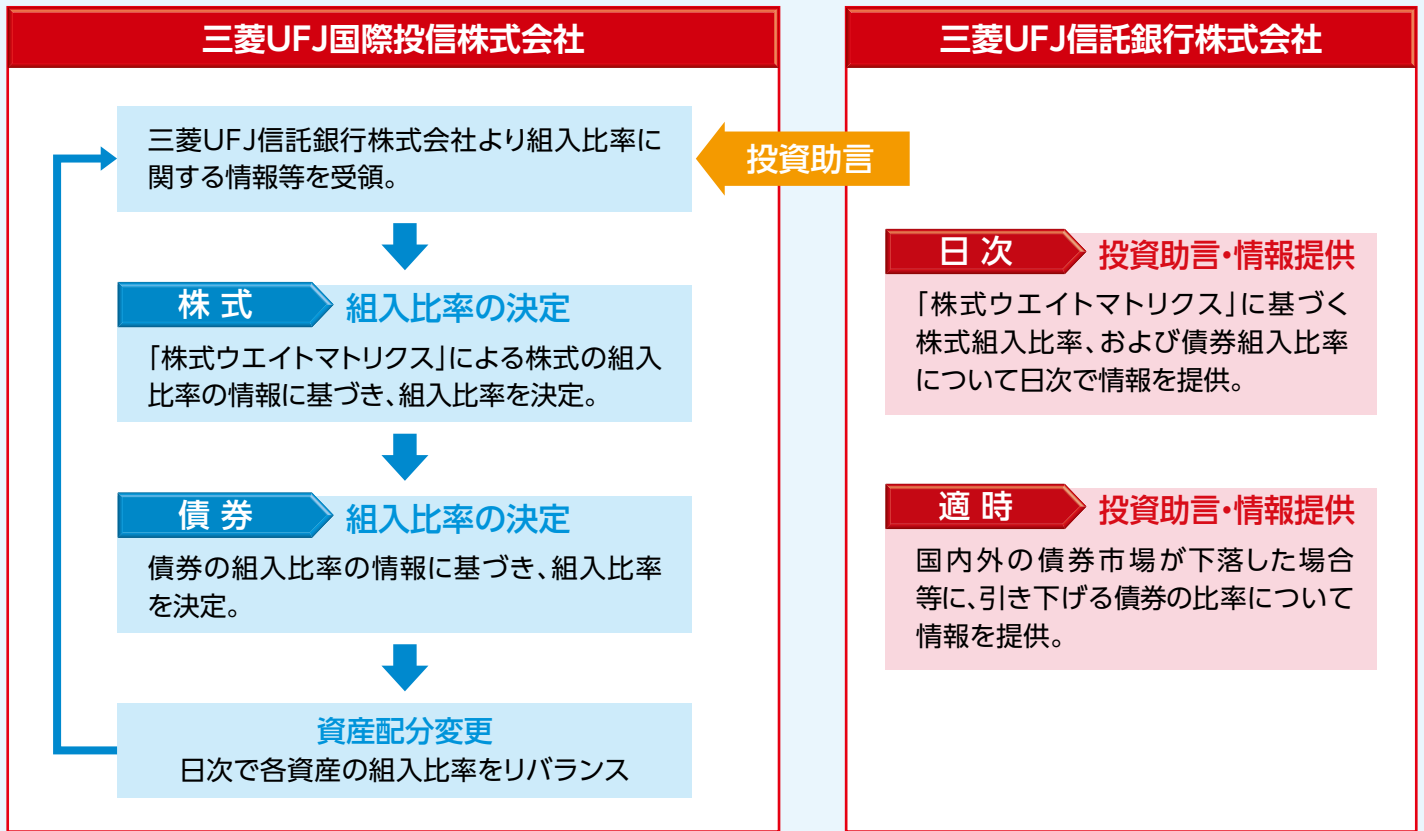
*4資産均等のパフォーマンスは、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券(為替ヘッジつき)の4資産を日次で均等に保有した場合の値を表示しています。6資産均等のパフォーマンスは、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券(為替ヘッジつき)、新興国株式、新興国債券(為替ヘッジつき)の6資産を日次で均等に保有した場合の値を表示しています。

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

～ ②運用プロセス ～

各ファンドは、三菱UFJ信託銀行の助言に基づき、三菱UFJ国際投信が運用を行います。

●運用プロセス



上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用を行わない場合があります。

当ファンドは、年金運用に実績のある三菱UFJ信託銀行による助言をもとに運営します。なお、当ファンドのベースとなっている「下方リスク抑制バランス」は、内外株式下落による損失回避と中期的な収益確保をめざし、機動的に投資比率をコントロールする運用商品であり、三菱UFJ信託銀行が三菱UFJトラスト投資工学研究所(MTEC)のサポートを受け、独自に開発したモデルに基づく運用手法で年金顧客向けに提供されております。

三菱UFJ信託銀行のご紹介

三菱UFJ信託銀行は、18.5兆円の企業年金受託残高を有する企業年金のメインプレイヤーであり、長年培ってきた高度な専門ノウハウで、多種多様な資産運用ニーズに応えています。

(2020年9月末現在)

企業年金受託残高	18.5兆円
うち年金信託受託残高	厚生年金基金 0.6兆円、確定給付年金 11.2兆円
うち年金特定信託残高	6.7兆円
総幹事受託件数	930件
主な海外運用拠点	三菱UFJアセット・マネジメント(UK)／英国 シンガポール支店

(出所)三菱UFJ信託銀行のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



三菱UFJトラスト投資工学研究所(MTEC)のご紹介

三菱UFJ信託銀行が1988年に設立した投資理論研究機関。最新の投資理論研究や、高度なモデルの開発を専門に行っています。

～ ③組入比率の決定 ～

ステップ1

株式の組入比率を
決定します

ステップ2

次に債券の組入比率を
決定します

ファンド全体の
資産配分を決定します

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用を行わない場合があります。

ステップ1

株式の組入比率の決定は、「株式ウエイトマトリクス」を活用します。

「株式ウエイトマトリクス」は、株式市場の投資環境等をもとに組入比率を決定するツールで、「投資環境」、「株式部分の収益寄与」の2つの軸で管理します。

投資環境

①株式市場や景気の方向性、②信用リスクに対する市場の反応の大きさ、③株式市場の値動きの大きさなどの情報をもとに、投資環境の良し悪しを判断します。新興国株式については、上記の他に新興国通貨が下落したケース等を投資環境の悪化として考慮します。また、「投資環境」を判断する各指標については、今後変更になる場合があります。

株式部分の収益寄与

株式を組み入れたことによる、ファンドの収益への寄与の大きさを計測します。

「株式ウエイトマトリクス」は、各ファンドごとおよび各資産(国内株式、先進国株式、新興国株式)ごとに異なります。投資環境は良好でも株式の組入れにより収益を得られていないような局面では株式の組入れを抑えるなど慎重な組入れを行うことにより、基準価額の値下がりリスクを抑えます。

<株式ウエイトマトリクスのイメージ>

下記はイメージであり、実際の運用に用いるマトリクスとは異なる場合があります。



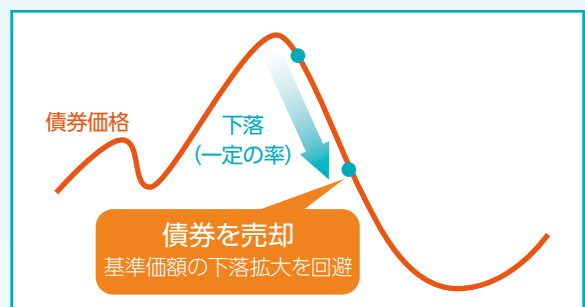
ステップ2

株式に投資しなかった部分について、債券および短期金融資産の組入れを行います。

債券種類ごと(国内債券、先進国債券、新興国債券)の組入比率は、各ファンドによりあらかじめ定められた方法により決定されます。

債券部分については、一定の率を超えて値下がりした場合に売却し、実質組入比率を引き下げ、短期金融資産等の組入れを行うことで、基準価額の下落拡大を回避する仕組みを取り入れています。

債券市場下落時の売却イメージ



・当ファンドでは、原則として上記運用プロセスに沿って運用を行い収益の獲得をめざしますが、上記運用プロセスが将来にわたり有効であることを示唆・保証するものではありません。市場環境等によっては、上記運用プロセスの有効性が低下し、損失を被る可能性もあります。

投資対象や組入比率の異なる4ファンドからお選びいただけます。



債券重視型

債券中心に安定的に運用したい!

国内および先進国の株式、債券の4資産に投資を行います。株式の組入比率を抑えて安定的な運用をめざします。

	組入比率変動範囲
国内株式	0.0%~11.0%
先進国株式	0.0%~11.0%
国内債券	0.0%~51.0%
先進国債券	0.0%~25.0%*

*原則、25.0%固定とします。

株式抑制型

着実に収益を積み上げたい!

国内および先進国の株式、債券の4資産に投資を行います。株式の組入比率を抑えて比較的安定的な運用をめざします。

	組入比率変動範囲
国内株式	0.0%~22.0%
先進国株式	0.0%~22.0%
国内債券	0.0%~51.0%
先進国債券	0.0%~25.0%*

*原則、25.0%固定とします。

株式重視型

株式のリスクも取りながら資産の拡大をめざしたい!

国内および先進国の株式、債券の4資産に投資を行います。「株式抑制型」と比較して株式の組入比率を高めることにより、株式相場上昇局面における株式の値上がり益の獲得をめざします。

	組入比率変動範囲
国内株式	0.0%~42.5%
先進国株式	0.0%~42.5%
国内債券	0.0%~51.0%
先進国債券	0.0%~25.0%*

*原則、13.0%~25.0%とします。

新興国投資型

成長が期待できる新興国にも投資することで資産の拡大をめざしたい!

国内および先進国の株式、債券に加え、新興国の株式、債券にも投資を行います。投資対象に新興国を加えることで、より一層の値上がり益の獲得をめざします。

	組入比率変動範囲
国内株式	0.0%~33.0%
先進国株式	0.0%~33.0%
新興国株式	0.0%~32.0%
国内債券	0.0%~32.7%
先進国債券	0.0%~32.7%
新興国債券	0.0%~32.7%

運用期間、市況動向によっては、上記リスク水準のイメージとならない場合があります。

- ・各ファンドは上記資産の他に短期金融資産への投資も行います。
- ・上記組入比率は、今後、変更となる場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用を行わない場合があります。

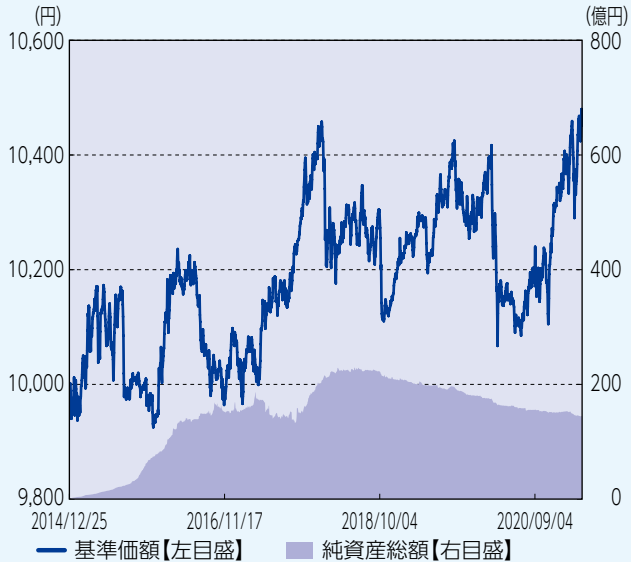
ファンドの運用実績

基準価額と資産別組入比率の推移

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

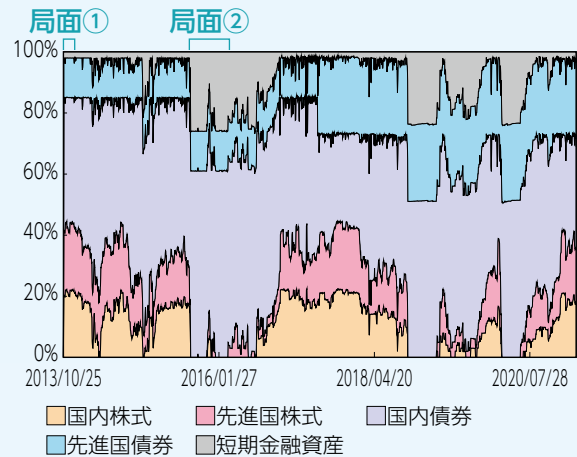
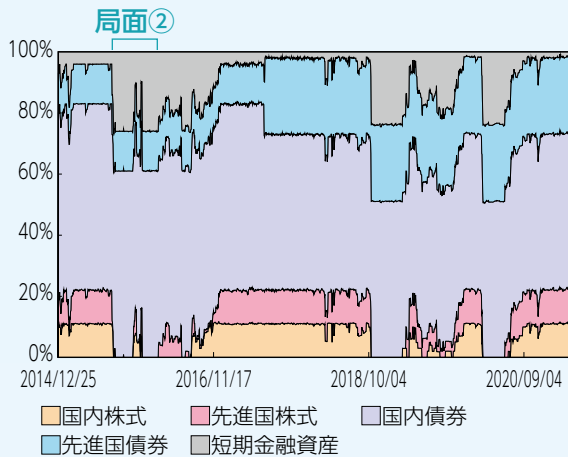
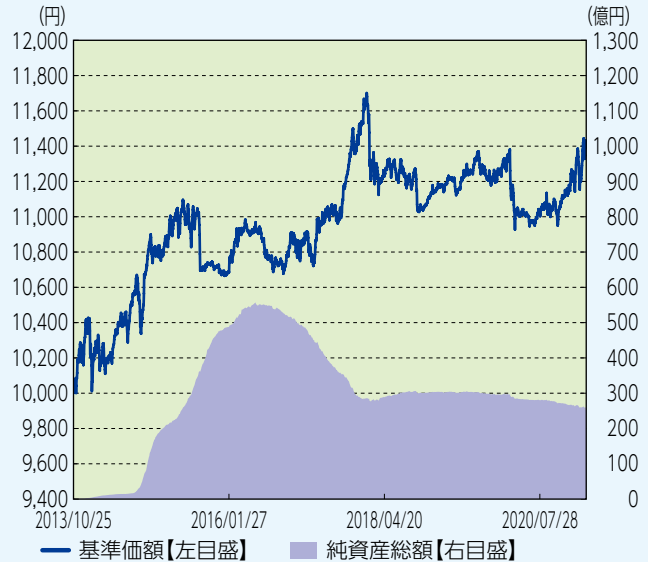
債券重視型

(期間:2014年12月25日～2021年3月31日)



株式抑制型

(期間:2013年10月25日～2021年3月31日)



過去の局面における運用状況

局面
①

2013年10月～2013年12月末

国内株式は新興国経済の先行き不透明感等の外部環境の悪化を背景に下落しました。先進国株式は米国およびユーロ圏の景気見通しの明るさ等が好感され上昇しました。このような投資環境の下、先進国株式の「投資環境」が良好と判断、「株式部分の収益寄与」も高い水準であったことから、先進国株式の組入比率を高位に引き上げました。

(注)債券重視型は2014年12月25日に設定されたため、①の期間は運用を行っておりません。

局面
②

2015年8月下旬～2016年3月

国内、先進国株式は、中国株式市況の不安定な値動きや原油価格の下落等から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。このような投資環境を受け、「株式部分の収益寄与」は低下、「投資環境」も悪化と判断し、株式の組入比率を引き下げ、株式の組入れを行わないもしくは低水準での組入れを行いました。

P7～8「ファンドの運用実績」について

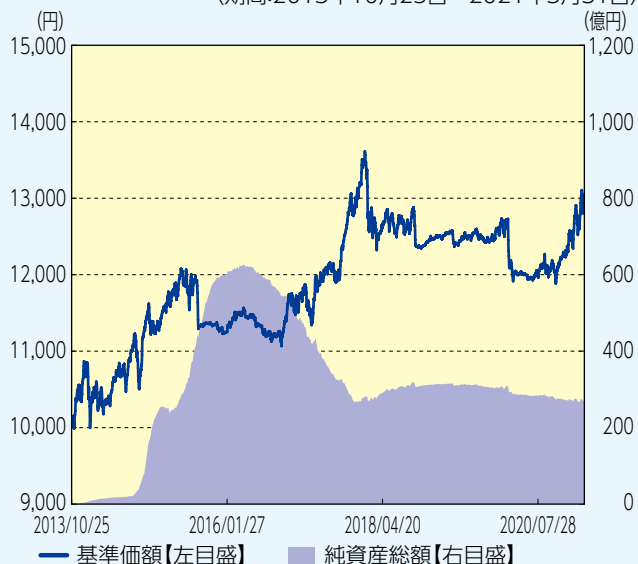
- ・基準価額は、1万口当たりで、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・資産別組入比率は各資産に対応する投資対象マザーファンド評価額の純資産総額に対する割合です。なお、マネー・マーケット・マザーファンドの組み入れがある場合は短期金融資産に含みます。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

基準価額と資産別組入比率の推移

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

株式重視型

(期間:2013年10月25日～2021年3月31日)

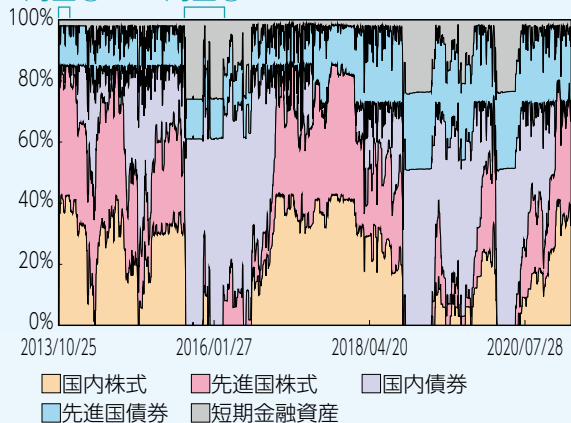


新興国投資型

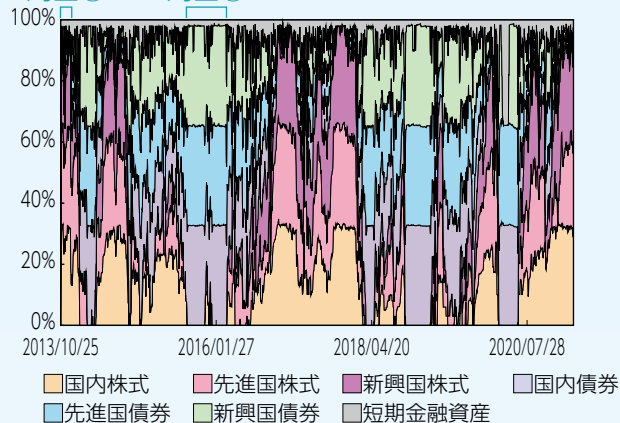
(期間:2013年10月25日～2021年3月31日)



局面① 局面②



局面① 局面②



【本資料で使用している指数について】

【国内株式】東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

【先進国株式】MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)とは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

【新興国株式】MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)とは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【国内債券】NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

【先進国債券】FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)

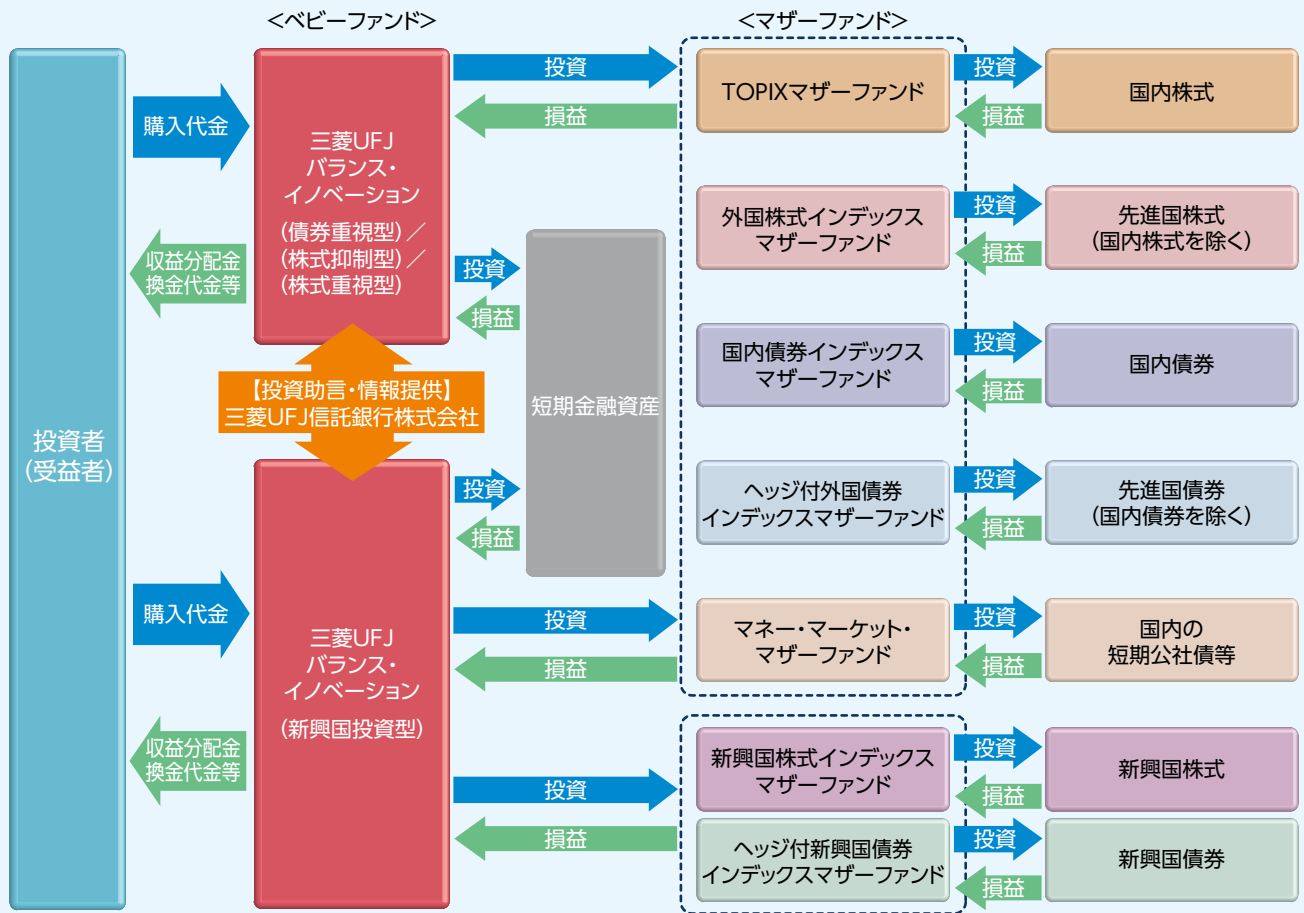
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

【新興国債券】JPモルガンEMBI+(円ヘッジ・円換算ベース)

JPモルガンEMBI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している流動性の高い米ドル建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数です。JPモルガンEMBI+(円ヘッジ・円換算ベース)とは、JPモルガンEMBI+(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)にてご確認ください。

ファンドの仕組みと各マザーファンドの運用目標

運用は主に各マザーファンド等への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および国内の短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



・ 株式抑制型、株式重視型および新興国投資型の各ファンド間でスイッチングが可能です。

各ファンド	各マザーファンド	主要投資対象	運用目標
「債券重視型」 「株式抑制型」 「株式重視型」	TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) と連動する投資成果をめざして運用を行います。
	外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式 (国内株式を除く)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) と連動する投資成果をめざして運用を行います。
	国内債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	ヘッジ付外国債券インデックスマザーファンド	先進国債券 (国内債券を除く)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) と連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マネー・マーケット・マザーファンド	国内の短期公社債等	安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
	「新興国投資型」	新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式
ヘッジ付新興国債券インデックスマザーファンド		新興国債券	JPモルガンEMBI+ (円ヘッジ・円換算ベース) に連動する投資成果をめざして運用を行います。

・ 「新興国投資型」のみ新興国株式および新興国債券への実質的な投資を行います。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産のうち債券部分については、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

その他の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク

■三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

愛称: ファーストラップ(ささえ)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます(債券重視型を除く)。再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取り扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目にお支払いします。

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日
・ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

申込締切時間
原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(新興国投資型は、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けられた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間
2023年3月24日まで
■株式抑制型/株式重視型/新興国投資型(2013年10月25日設定)
■債券重視型(2014年12月25日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
債券重視型を除く、株式抑制型、株式重視型および新興国投資型の各ファンド間でスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	■株式抑制型/株式重視型/新興国投資型 購入金額(購入価額×購入口数)×2.2%(税抜 2%) で得た額 ■債券重視型 ありません。 ■スイッチングの場合 ありません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	■株式抑制型/株式重視型/新興国投資型 日々の純資産総額に対して、 年率1.43%(税抜年率1.3%) をかけた額 ■債券重視型 日々の純資産総額に対して、 年率1.155%(税抜年率1.05%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・外国株式インデックスマザーファンド、新興国株式インデックスマザーファンドおよびヘッジ付新興国債券インデックスマザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufj.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。